

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014年8月分

2014年10月5日

原発ウォッチャー

1. 福島第一原発の現況と関連事項

1) 福島第一原発廃炉と東電破綻処理

2) 事故の検証

a. 3号機、推定の5時間前に炉心溶融 燃料の大半、格納容器下部に 東電調査 廃炉作業より難しく

東京電力は6日、福島第一原発事故で3号機の炉心溶融（メルトダウン）が従来の推定より5時間以上早く始まり、核燃料の大部分が圧力容器の底を突き破って格納容器下部に溶け落ちたとする調査結果を発表した。原子炉上部から格納容器下部まで約35メートルの高さがあり、燃料の切断など今後の廃炉作業はさらに困難となる可能性がある。

従来の調査では、格納容器下部に溶け落ちた燃料は全体の約6割とされていたが、東電は「大部分が落下したと想定し、燃料取り出しに向けた技術研究をする必要がある」としている。

（毎日、東京、福島 8/7）

b. 「吉田調書」の全容判明 「東日本壊滅をイメージ」 2号機危機時は死も意識

1号機爆発は原子力屋の盲点。3号機爆発 不明40人、腹切ろうと。退避問題では「逃げていない」と怒り。（東京 8/31）

3) 建屋プールからの燃料取り出し

4) 使用済み燃料

5) 冷却水循環及び汚染水問題

a. 第一原発ALPS 12月から本格稼働 3基24時間態勢 処理能力3.5倍

原子力規制委員会は27日、東京電力福島第1原子力発電所の高濃度汚染水を浄化する装置ALPSの増設を認可した。東電は9月に運転を始め、来春までに浄化を終えたい考えだ。昨秋に本格稼働したALPS（現行多核種除去設備）は3系統あり、1日あたり計750トン进行处理できる。増設するALPS（増設多核種除去設備）も同じ3系統。これとは別に、政府は近く改良型ALPS（高性能多核種除去設備）1系統を投入する予定で、10月以降の処理能力は約2千トンまで高まる。（日経 8/27）

b. トレンチの凍結止水工事難航 事前の技術解析不十分

汚染水が溜まるトレンチ（電源ケーブルなどが通る地下道）の凍結止水工事が難航している。東京電力はトレンチと2号機タービン建屋の接続部に日量約15トンもの氷を投入するなど冷却対策に本腰を入れているが、専門家からは「技術解析が不十分だ」との指摘も出ている。ト

レンチには汚染水計約1万1千トンがたまり、海への流出が懸念されている。(福島 8/3)

19日、東京電力は全面凍結を見直し、止水剤で氷の隙間を埋める追加策をとること明らかにした。(毎日、東京 8/20)

c. 汚染水浄化し放出検討 建屋周辺地下水 1日200トンに抑制

国と東京電力は、福島第一原発の汚染水対策で、「サブドレン」と呼ばれる原子炉・タービン建屋周囲の井戸から地下水をくみ上げ、ほとんどの放射性物資を取り除いた上で海に放出する検討を始めた。建屋地下などで発生する汚染水の量を半減できるとしている。7日、相馬双葉漁協に計画の内容を説明したが、風評被害を懸念する漁業関係者からの反発も予想される。(毎日、日経 8/7、東京 8/8、福島 8/8) 1/12

12日、東京電力は建屋周辺の井戸「サブドレン」から汚染された地下水の試験的なくみ上げを始めた。初日は10トンで、19日までに計500トンをくみ上げる。20日から浄化設備で放射性物資を取り除き、排出基準を下回れば海に放出する計画だが、地元の理解を得られるかは不透明だ。(福島 8/13)

d. 停止中のフランス製の汚染水処理装置を廃止へ

東京電力は、福島第一原子力発電所で3年前に導入されたものの、トラブルが相次いで僅か3ヶ月で停止したまま稼働しない状態となっていたフランスアレバ社製の汚染水処理装置を廃止することを決めた。しかし、この装置にかかった費用は「明らかにできない」としている。(NHK 8/12)

6) 核廃棄物の最終処分場

7) 作業員の状況と対策

a. 労働環境改善に向けた作業員へのアンケート

8月27日より、東京電力は福島第一原発の作業員に労働環境や待遇についてのアンケートを始めた。これまでは元請業者を通じて調査をしていたが、今回は作業員が自分で投函できる回収箱を二カ所に設けた。(東京 8/30)

2. 被ばくの状況と対応策 環境汚染と住民

1) 環境省が除染の新方針を出す。個人被ばく線量活用、放射線防護充実など4点

環境省が1日に発表した個人被ばく線量を活用した新たな除染方針では、福島、郡山、相馬、伊達各市の状況を踏まえ、国の基本的な考え方を示した。「個人の被ばく線量に着目した放射線防護の充実」「リスクコミュニケーションの充実」などを柱に掲げた。(毎日、NHK 8/1、東京 8/7、福島 8/2)

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

1) 中間貯蔵施設

a. 中間貯蔵施設交付金額提示 知事、一定の評価 判断時期は明言避ける

東京電力福島第1原発事故の除染で出た汚染土などを最長30年間保管する中間貯蔵施設について、政府は、福島県と建設候補地の同県大熊、双葉両町的生活支援や地域振興策として、30年間で総額3000億円規模の交付金を拠出する方針を決めた。8日夕、石原伸晃環境相と根本匠復興相が福島県を訪れ、佐藤雄平知事らと面談し提示する。(毎日 8/8、東京 8/9)

中間貯蔵施設をめぐり、8日の石原伸晃環境相、根本匠復興相との会談で示された新たな財政措置について、佐藤雄平知事は会談の冒頭、「地元の意向を踏まえて検討されたものと受け止める」と一定の評価をした。ただ、施設受け入れの是非を判断する重要な案件だけに、「交付金の自由度や規模について内容を精査、確認する」と慎重な姿勢を見せた。(福島 8/9)

29日、福島県は中間貯蔵施設を受け入れる方針を決めた。建設候補地を抱える大熊、双葉両町に30日、県の方針を報告し、9月1日に政府に伝える。政府は来年1月の稼働をめざし、地権者との個別交渉に入る。(朝日 8/30、東京 8/26)

2) 指定廃棄物の最終処分場

a. 宮城県、国の調査容認

東京電力福島第1原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場建設を巡り、宮城県は4日、県内候補地の栗原市、加美町、大和町で、国による詳細調査を受け入れる方針を決めた。同日の市町村長会議で村井嘉浩知事が意見集約を主導し、おおむね賛同を得た。ただ、加美町は調査実施に反対し、他の2市町は調査を受け入れるが、建設には反対している。(日経 8/5)

4. 自治体の動き

1) 広野町に来春開校の中高一貫校 高校の名称、県が発表 「ふたば未来学園高」 復興の象徴に願いを込める

県は広野町に来春開校する県立中高一貫校の高校の名称を「ふたば未来学園高」に決めた。佐藤雄平知事が6日、県庁で開いた定例会見で発表した。

校名の「ふたば」は地域名を表すと同時に、植物が生長するような可能性を表現するため、ひらがなにした。(福島 8/7)

2) 避難計画作り進まず 渋滞対策等苦慮 対象13市町村 策定4市町のみ

原発から半径30キロ圏内など周辺13市町村が事故に備え定める避難計画作りが進んでいない。県によると、策定済みはいわき、南相馬、川俣、広野の4市町にとどまる。県が5月に公表した広域避難計画を基に、市町村が具体的な避難ルートなどを設定する手法だが、帰還時期や円滑に避難するための道路整備、渋滞対策が見通せないためだ。さらに、放射性物資の拡散状況は風向き一つで変わり、計画があらゆる事態から住民を守れるのかという課題も浮上している。(毎日、福島 8/10)

3) 鹿児島・川内原発の再稼働、国の要請文が条件 地元同意へ知事表明

鹿児島県の伊藤祐一郎知事は1日の定例記者会見で、九州電力川内原発の再稼働問題に絡み、再稼働の必要性を文書で示すよう国に求めたことを明らかにした。安倍政権は再稼働について「政治判断しない」としており、最終的な責任の所在があいまいなままだが、知事は「国として意思を示す作業が必要だ」と述べた。伊藤知事が公式の場で再稼働に言及するのは初めて。(毎日 8/1)

4) 栃木県塩谷町議会は最終処分場の撤回求める意見書を可決

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴って発生した放射性物質を含む焼却灰などの指定廃棄物の最終処分場について、環境省が栃木県内の候補地として塩谷町を選定したのに対し、町の

議会は 5 日、撤回を求める意見書を全会一致で可決した。

5. 政府と政治的な動き

1) 帰還困難区域 5 年後移住可能に 自民復興加速化本部 第 4 次提言まとめる

自民党の東日本大震災復興加速化本部（大島理森本部長）は 1 日、帰還困難区域の町であっても「（今から）5 年後には住めるまちづくり」をめざし、国と地元で将来像を策定するよう求める第 4 次提言をまとめた。（毎日 8/1、福島 8/2）

2) 検察審査会「東電旧経営陣を起訴すべき」との決定を受け、東京地検が捜査を開始

東京電力福島第 1 原発事故を巡り、東京第 5 検察審査会が 31 日、業務上過失致死傷の疑いなどで告発され、東京地検が不起訴とした東京電力の勝俣恒久元会長（74）ら元東電幹部 3 人を「起訴相当」とする議決を公表したことを受け、東京地検は同日、再捜査を開始した。原則として 3 カ月以内に起訴か不起訴か改めて判断する。地検が再び不起訴とした場合でも、審査会が 2 度目の審査で再び起訴すべきだと議決をすれば、検察官役の弁護士が強制起訴することになる。（毎日 8/2）

3) 小泉元首相 「川内原発再稼働はおかしい」

小泉純一郎元首相は 7 月 31 日、九州電力川内原発 1、2 号機の再稼働に関連し「政府が安全だから（再稼働を）進めると言うが、原子力規制委員長が安全とは言えないとしており、矛盾している。おかしい」と述べ、安倍政権が進める再稼働を強く批判した。（朝日 8/2）

4) 福島・川内村、10 月に避難指示解除 県内 2 カ所目

政府は 17 日、東京電力福島第 1 原子力発電所事故に伴い、福島県川内村の一部に出した避難指示を 10 月 1 日に解除することを決めた。避難指示の解除は今年 4 月 1 日の田村市都路地区に続いて 2 カ所目。同原発 20 キロ圏内の旧警戒区域の復興がまた一步進むことになる。一方で不安からすぐには帰還に踏み出せない住民も多く、地域再生への課題は山積する。政府の方針が伝えられた 17 日の住民懇談会では、放射線への不安を抱えていたり、精神的賠償の打ち切りを懸念したりする住民から、反発の声が相次いだ。（毎日 8/18、8/19、日経 8/17）

5) 政府は吉田調書の非開示方針を転換し、9 月に公開することにした

菅義偉官房長官は 25 日の記者会見で、東京電力福島第 1 原発の事故を巡り、政府の事故調査・検証委員会（政府事故調）が行った吉田昌郎元所長（故人）の聴取記録について「9 月のできるだけ早い時期に公開する」と発表した。公開内容については「第三者の権利や利益、国の安全に関する部分は黒塗りにしたい」と述べ、部分的に非開示にする考えを示した。（毎日 8/25）

6) 原発避難で自殺、福島地裁は東電に 4900 万円の賠償を命令

2011 年 7 月、東京電力福島第 1 原発事故で避難していた福島県川俣町山木屋地区の渡辺はま子さん（当時 58）が自殺したのは「避難生活で精神的に追い詰められ、うつ状態になったため」として、遺族が東電に計約 9100 万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁（潮見直之裁判長）は 26 日、東電に約 4900 万円の賠償を命じた。（共同 8/26）

6. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の動き

1) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の立ち上げ

8月18日、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が発足した。(日経 8/19)

2) 「廃炉戦略プラン」策定へ

原子力損害賠償・廃炉等支援機構は、福島第一原発の廃炉の課題を検討する委員会の初会合を開いた。(東京 8/22)

7. 電力事業者の動き

1) 川内原発 再稼働冬以降にずれ込み 工事計画の申請に遅れ

九州電力は5日、川内原発1、2号機について、合格に必要な工事計画の補正申請が、予定より大幅に遅れて9月末になると明らかにした。工事計画の審査は作業量が膨大で、地元同意や運転前の検査などにかかる時間を考えると、再稼働は今冬以降にずれ込む可能性が出てきた。(東京、福島 8/6)

2) 原発ゼロでも6社黒字 電力10社、4~6月期決算

大手電力10社の4~6月期決算が31日、出そろった。原発は全国で一基も動いていなかったが、東京電力など6社は経常損益が黒字になった。赤字の4社は原発に頼る割合が大きかった会社が多く、業績改善が遅れる北海道電力は電気料金の再値上げを申請した。(朝日 8/2)

3) 泊原発の再稼働、2015年11月以降に 北海道電力が想定

北海道電力は週内にも電気料金の再値上げを経済産業省に申請する。家庭向けの値上げ幅は10%台後半で調整している。焦点となっていた泊原子力発電所が再稼働する時期は、2015年11月から順次、と想定する。従来は13年12月以降に再稼働すると想定しており、約2年遅れとなる。(日経 8/2)

4) 関電、高浜原発の防潮堤かさ上げへ 再稼働の越年確実に

関西電力は高浜原子力発電所(福井県)の防潮堤をかさ上げする方針を決めた。想定する津波の高さを過小評価していたことがわかり、原子力規制委員会の新規制基準を満たすには現在の6メートルから数メートル高くする必要があると判断。再稼働時期が遅れかねず、収支改善のために電気料金の再引き上げに踏み切る可能性が高まってきた。(NHK 8/1、東京、日経 8/8)

5) 志賀原発2号機、安全審査を北陸電力が申請

北陸電力は12日、志賀原子力発電所2号機(石川県)の再稼働に向けた安全審査を原子力規制委員会に申請した。地震、津波対策の強化などで昨年7月に施行した新規制基準への適合を目指すが、重要施設の真下に活断層がある可能性が指摘されており、審査には時間がかかる見込み。これで申請済みは13原発20基となり、原発を運営する電力10社すべての申請が出そろった。(日経 8/12,13)

6) 東電「水力・再生エネ」分社 16年4月、発送電分離を徹底

東京電力は2016年4月に予定する持ち株会社への移行時に、水力・再生可能エネルギー部門も分社する方針を固めた。これまでは燃料・火力、送配電、小売りの3事業を分社して持ち株会社の傘下に置く予定だったが、4事業会社体制にする。温暖化ガスを排出しない水力・再生エネを将来の成長部門にするため、独立採算制を敷いて経営力を高める。(日経 8/12)

7) 東電、9月にも火力事業の提携先決定 中部電が有力

東京電力が経営再建の柱に据える火力発電事業の包括提携先が9月にも決まる見通し。液化天然ガス(LNG)の調達から受け入れ基地運営、発電までを共同で手掛け競争力を高めるのが狙い。LNG調達量が国内で東電に次いで多く、提携で規模のメリットを出しやすい中部電力が有力候補に浮上している。提携交渉は中部電のほか東京ガス、関西電力、大阪ガス、JXホールディングスと進めている。(日経 8/16)

8) 東電はヤマダ電機に電力供給 中部や関西に初の域外売電

東京電力は10月から、完全子会社の新電力「テプコカスタマーサービス」(東京都)を通じて、家電量販最大手のヤマダ電機の関西、中部両地域の62店舗への電力販売を始める。東電が営業地域(首都圏)以外で電力を売るのは初めて。2016年の電力小売りの全面自由化を控え、首都圏参入を進めている他の大手電力や新規参入の電力会社(新電力)に対抗する。(毎日、東京 8/27)

8. 原子力規制委の動き

1) 原発に設置義務づけ 規制委、テロ対処施設で指針

原子力規制委員会は、原子力発電所が意図的な航空機衝突などのテロに襲われた場合に備え、2018年7月までに各原発に設置を義務付けている対処施設の機能をガイドライン(指針)としてまとめた。9月5日まで意見募集を実施し、同月中旬に正式決定する。(日経 8/16)

2) SPEEDI 予算大幅削減

SPEEDIについて、原子力規制委員会は来年度予算を半額以下に大幅減額する方針を固めた。放射性物質の広がりや即座に予測するには技術的な限界があるため、代わりに放射線量を実測するシステムを強化する。(朝日 8/25)

3) 原子力規制委の有識者会議 「噴火予兆、観測は困難」 規制委方針に否定的

原子力規制委員会は25日、原発周辺にある火山の巨大噴火に備えるため、予兆をとらえた場合の対応などを検討する有識者会議の初会合を開いた。規制委の「巨大噴火の予兆をモニタリングで観測する」という基本方針に対し、会合に参加した火山学者から「現在の火山学では困難だ」など疑問の声が相次いだ。(毎日 8/26、東京 8/25)

9. 任意団体の動き

10. 国際的な動き

11. その他

1) 共同通信世論調査 原発再稼働「反対」57% 公明支持層では71%反対

自民党支持層では賛成が48.0%、反対が45.4%と賛否が分かれた。年代別に見ると、20～30代の若年層の反対が46.8%、40～50代の中年層が60.8%、60代以上の高年層が62.6%と、年齢が高くなるほど反対が強かった。

男女別では男性が賛成44.1%、反対53.2%だったのに対し、女性は賛成26.2%、反対61.0%。

(福島 8/4)

2) 福島高専が廃炉に関する人材育成へ

東京電力福島第一原発事故を受け、福島高専は11月にも全国の高専でつくる「廃炉に関する連携協議会（仮称）」を発足させる。今後、全国約50の高専に参加を呼び掛ける。中村隆行校長が25日、いわき市の同校で記者会見して明らかにした。廃炉に関わる人材育成が目的で、福島高専の他、富山高専（富山県）や茨城高専（茨城県）などが参加する予定。各高専をテレビ会議システムで結び、福島高専は廃炉などに関する講義を配信する。さらに、原発事故で溶解した燃料（燃料デブリ）が原子炉建屋や格納容器に与える熱の影響などについての研究を進める。（福

島 8/26）

以上